

2. 社会資本整備等

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度					2018年度
コンパクト・プラス・ネットワークの形成	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p><①コンパクト・プラス・ネットワークによる集約・活性化や施設の効果的・効率的な維持管理・更新></p> <p>【立地適正化計画の作成促進】</p> <p>■ 市町村に対する支援措置等を講ずることにより、立地適正化計画の作成を促進</p>								
	都市機能や居住を誘導・集約するための立地適正化計画制度の創設(2014年度)							立地適正化計画を作成する市町村数【目標：2020年までに150市町村】	
	<p>立地適正化計画制度の周知・普及、市町村による同計画の作成に対する予算措置等による支援(2014年度～)</p> <p>《国土交通省》</p>								
	<p>【立地適正化計画の実施促進】</p> <p>■ 市町村に対する支援措置等を講ずることにより、立地適正化計画の実施を促進</p>								
	予算措置等の創設(2014年度)	立地適正化計画に基づき、誘導施設や公共交通ネットワークの整備など、都市機能の立地誘導等に対する予算措置等による支援							
コンパクトシティ形成支援チーム設置(2015年3月～)	コンパクトシティ形成支援チームを通じた、市町村の課題・ニーズに即した支援施策の充実								
<p>【モデルケース化・横展開(2015年度～)】</p> <p>目指す都市像や目標値が明確で、コンパクトシティによる効果の発揮が期待され、他の市町村の参考となる取組について、関係省庁が連携して支援</p>									
<p>【個別市町村の取組の成果の「見える化」、継続的な検証(2015年度～)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対し、経済財政面・健康面など、コンパクトシティ化による多様な効果に関する指標を提供し、他の都市との比較を通じて、これらの効果を事後的に検証することを推奨 ・支援チームを通じ、市町村における取組の進捗状況や効果、課題などを関係省庁で継続的にモニタリング・検証 ・健康面の指標の開発は速やかに検討着手 									
<p>《コンパクトシティ形成支援チーム(国土交通省、内閣官房、復興庁、総務省、財務省、金融庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省)》</p>									

立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数【目標：2020年までに100市町村】

市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数【目標：2020年までに100市町村】

公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合【目標：三大都市圏90.5%→90.8%
地方中枢都市圏78.7%→81.7%
地方都市圏 38.6%→41.6%
※(2014年度→2020年度)】

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
公共施設のストック適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割> <③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備>							
	【公共施設等総合管理計画等の策定促進】 ■地方公共団体が策定する公共施設等総合管理計画等について、特別交付税措置等によりその策定を支援							
	計画の策定を 総務大臣通知 により要請 (2014年4月) 《総務省》							
	計画策定経費への特別交付税措置等(2014年度～2016年度)による計画策定の支援 《総務省》							
	公共施設等総合管理計画は、公共施設等の現況及び将来の見通し(老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況、総人口や年代別人口についての今後の見通し、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等)を踏まえて策定するよう引き続き促進。 《総務省》							
	公共施設等総合管理計画を策定(～2016年度) 《地方公共団体》							
地方公共団体が策定する個別施設計画において、計画期間内に要する対策費用の概算等を整理するよう促すとともに、個別施設計画の策定に必要な技術的支援等を実施(2013年～2020年) 《関係省庁》								
	公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標:2016年度末までに100%】 個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 【目標:2020年度末までに100%】							

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度					
公共施設のストック適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の策定促進】</p> <p>■地方公共団体が策定する公共施設等総合管理計画等について、特別交付税措置等によりその策定を支援 (施設の集約・複合化を促すガイドライン等の策定・周知)</p>								
	<p>上水道については、厚生労働省において、人口減少社会の到来等の事業環境の変化に対応した計画的な水道施設の更新に向け、施設の統廃合・再構築の事例(2010年3月策定)やアセットマネジメントの手引き(2009年7月策定)等を周知。引き続き、新水道ビジョン推進に関する地域懇談会等の機会を通じて先進事例等の情報共有を図り、水道事業者の取組を促進。</p>								
	《厚生労働省》								
	<p>污水处理施設については、国土交通省、農林水産省、環境省が共同して「持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を2014年1月に策定するとともに、地方公共団体への説明会を開催し、都道府県構想の見直しを要請</p>								
	《国土交通省、農林水産省、環境省》								
	<p>学校施設については、文部科学省が「適正規模・適正配置等に関する手引」を2015年1月に策定するとともに、統合を決断した学校への教員定数の加配等の支援策の提供を通じて、適正規模や適正配置に関する地方公共団体の取組を促進</p>								個別施設(道路、公園など各施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【目標:2020年度末までに100%】)
	《文部科学省》								
	<p>都市公園については、都市機能の向上等に資する都市公園のストック再編を推進するため、国土交通省において、統廃合を行う場合の考え方、事例等を取りまとめる</p>				ガイドラインとして周知を行う予定				
	《国土交通省》								
<p>公営住宅については、国土交通省において、建替えの機会を捉えた再生・再編や民間住宅ストックの活用等に関する地方公共団体の具体的な取組事例を取りまとめる</p>				ガイドラインとして周知を行う予定					
《国土交通省》									
個別施設計画の策定(～2020年)									
《関係省庁》									

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
公共施設のストック適正化	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設に関する情報の「見える化」】</p> <p>■ 地方公共団体の保有する公的ストックの状況を「見える化」し、その適切な利用を促す。</p>								
	地方公会計の整備について総務大臣通知により地方公共団体へ要請(2015年1月)	固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計の整備(～2017年度)							固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計を整備した地方公共団体数【目標:2017年度末までに100%】
	《総務省》	各種研修の実施により地方公共団体を支援							
	公会計のマニュアルの公表	標準的なソフトウェアの提供							
	《総務省》	個別団体ごとの資産老朽化比率や一人当たりの投資的経費の内訳(既存施設更新・新規施設整備)、維持補修費も含めた決算情報について、経年比較や類似団体比較を実施した上で各団体の分析コメントを付して公表							
	《総務省》								

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
公共施設のストック適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の具体化促進】</p> <p>■事業債の活用により地方公共団体が行う公共施設の集約化・複合化等を具体的に支援。</p>							
	<p>除却事業に係る地方債(2014年度～)による施設の除却支援</p>							
	《総務省》	公共施設最適化事業債(2015～17年度)による集約化・複合化支援				活用状況等を踏まえ必要な支援策を実施		
		地域活性化事業債(2015～17年度)による転用支援						
	《総務省》							
	<p>■地方公共団体による公共施設の集約化・複合化を含む老朽化対策を促進するための支援を講じる。</p>							
	<p>民間資格の登録制度の創設(2014年度～)や国・地方公共団体の施設管理者が一堂に会する会議の開催(2014年度～)、包括的民間委託の導入に向けた検討の推進等を実施</p>							
	《国土交通省》							
	<p>維持管理に関する基準・マニュアルの整備や、研修の充実・強化などの技術支援</p>							
《関係省庁》								
<p>防災・安全交付金における長寿命化計画の策定要件化などにより、老朽化対策を財政的に支援</p>								
《関係省庁》								
<p>道路橋等における直轄診断(2014年度～)や道路管理者からの要請に基づく修繕代行事業や大規模修繕・更新補助事業(2015年度～)を実施・支援</p>								
《国土交通省》								

施設の集約化・複合化等を実施(公共施設最適化事業債等を活用)した地方公共団体数
【目標: -】

※目標値の設定は行わず、施設の集約化・複合化等を実施した地方公共団体数の変化をモニターする。

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
公共施設のストック適正化	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>■ 総合管理計画の進捗状況や推進に当たっての課題をモニターする仕組みの構築</p>							
	<p>施設更新等の経費見込みや延床面積に関する目標などの総合管理計画の主たる記載項目を、資産老朽化比率や毎年度の取組内容も含めて横比較できるように各地方公共団体分を統合したものを総務省ホームページで公表</p>							
	<p>各地方公共団体の総合管理計画の改訂の有無等を毎年度調査・公表</p>							
	<p>資産老朽化比率等の複数の指標を適切に組み合わせることで、老朽化対策の進捗状況を「見える化」</p>							
	<p>《総務省》</p>							
<p>■ 公共施設の集約・再編、廃止等の状況を点検する仕組みの構築</p>								
<p>個別施設計画等に基づく集約・再編、廃止等の状況を点検する仕組みを構築</p>				<p>仕組みに基づき取組状況を毎年度点検</p>				
<p>《関係省庁》</p>								
<p>(再掲) 施設の集約化・複合化等を実施(公共施設最適化事業債等を活用)した地方公共団体数 【目標：-】</p> <p>※目標値の設定は行わず、施設の集約化・複合化等を実施した地方公共団体数の変化をモニターする。</p>								

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度	2017年度					2018年度	
国公有資産の適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
	<p><④ 国公有財産の最適利用を加速、国公有地の未利用地の売却・有効活用の推進> 【公共施設等総合管理計画等の具体化促進および国公有資産情報の「見える化」】 ■ 地方公会計の整備等により、国公有資産の「見える化」を支援</p>									
	<p>1) 国公有財産の「見える化」</p> <p>国公有財産は、原則としてすべての資産情報(売却予定、貸付募集を含む)を公開</p>							(再掲) 公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標:2016年度末までに100%】		
	《財務省》	2) 地方公共団体が保有する資産の「見える化」の促進								
	地方公会計の整備について総務大臣通知により地方公共団体へ要請(2015年1月)	固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計の整備(~2017年度)								
	《総務省》	各種研修の実施により地方公共団体を支援								
	公会計のマニュアルの公表	標準的なソフトウェアの開発提供								
	《総務省》	固定資産台帳において、公有地の用途や売却可能区分等を開示することで、未利用資産や売却可能資産の情報を「見える化」し、公有資産の有効利用や売却の検討に活用。							(再掲) 固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計を整備した地方公共団体数 【目標:2017年度末までに100%】	
	《総務省》	保有する財産の活用や処分に関する基本方針は、固定資産台帳が整備され保有する財産の状況が網羅的に把握された時点で検討								
					《総務省》					

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度		2017年度	2018年度					
国 有 資 産 の 適 正 化		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
		<④ 国公有財産の最適利用を加速、国公有地の未利用地の売却・有効活用の推進>								
		【未利用資産等の活用促進】								
		■未利用資産等の活用促進								
		<p>国有地について、国は国有地の管理・処分の基本方針に基づき、公用、公共用優先の原則に基づく地方公共団体からの優先的な利用要望の受け付け、利用要望が無い場合は一般競争入札により処分</p> <p>《財務省》</p>							(再掲) 公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標:2016年度末までに100%】	
	<p>公有地について、国は地方公共団体における固定資産台帳の整備状況を毎年フォローアップしつつ、先進的な取組事例を把握して横展開</p> <p>《総務省》</p>							(再掲) 固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計を整備した地方公共団体数 【目標:2017年度末までに100%】	国有地の定期借地件数 ※目標は設定せず、件数をモニターする。	
	■地域における国公有財産の最適利用に向けたプランの策定と定期的な点検									
	<p>全市町村等と財務省財務局・財務事務所で互いに連携窓口を設置、一件別情報の提供、協議会の設置、情報共有等による最適利用について実現可能性を検討し、最適利用プランの策定を行う。(2015年度～)</p>									
	<p>各地域の国公有財産最適利用の進捗状況をフォローアップし公表する。なお、有効活用に当たっては、立地適正化計画が策定されている区域については同計画を踏まえて行う。</p> <p>《財務省、総務省、国土交通省等》</p>									

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度		2017年度	2018年度					
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
PPP/PFIの推進	<p>＜⑤ 日本版「資本のリサイクル」として、コンセッション、公的不動産の利活用や包括的民間委託など多様なPPP/PFI手法の積極的導入の推進＞</p> <p>＜⑥ PPP/PFI手法について、公的負担の抑制につながることを前提としつつ、地域の実情を踏まえ、導入を優先的に検討するよう促す仕組みの構築＞</p> <p>■PPP/PFIアクションプランの推進</p>									
	「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」の見直し・拡充(2015年度)	更なる活用・促進(2016年度～)							<p>アクションプランを踏まえたPPP/PFI事業の事業規模【目標：－】 ※事業規模の目標の見直しについて本年度内を目途に結論を得る。</p> <p>PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各府省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数【目標：2016年度末までに100%】</p>	
	《内閣府PFI推進室、総務省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省等》									
	<p>■PPP/PFI手法について、国及び人口20万人以上の地方公共団体等において、地域の実情を踏まえ、導入を優先的に検討するよう促す仕組みの構築</p>									
	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みの構築(～2016年度)					一定規模以上で民間の資金・ノウハウの活用が効率的・効果的な事業について、PPP/PFI手法の優先的検討によるPPP/PFI手法の適用拡大を図る				
《内閣府PFI推進室、総務省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省等》										
<p>下水道、公営住宅、都市公園の交付金事業の実施又は補助金の採択の際、PPP/PFIの導入検討の一部要件化を検討・実施</p>										
《国土交通省》										

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
PPP/PFIの推進	<p>＜⑤ 日本版「資本のリサイクル」として、コンセッション、公的不動産の利活用や包括的民間委託など多様なPPP/PFI手法の積極的導入の推進＞</p> <p>＜⑥ PPP/PFI手法について、公的負担の抑制につながることを前提としつつ、地域の実情を踏まえ、導入を優先的に検討するよう促す仕組みの構築＞</p> <p>■PPP/PFI手法の開発・普及等を図る地域プラットフォームの全国的な体制整備</p>							
	地域プラットフォームの体制整備(モデル5都市を選定)	全国への普及を図るため、ブロック単位や他の地方公共団体での地域プラットフォームの立ち上げ、関係省庁等と連携した支援の強化						ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数【目標:181(2018年度)】
	公的ストック有効活用に取り組んだ先進自治体へのアンケート調査結果の公表	地域の産官学金による連携強化、優良事例の全国への普及、地方公共団体や民間の能力向上による案件形成の促進						地域プラットフォームの形成数【目標:47(2018年度)】
	《内閣府PFI推進室、国土交通省》							PPP/PFI事業が形成された地域プラットフォームの数【目標:-】 ※モニタリング指標 2018年度中を目途に数値目標をKPIとして設定する。
<p>■PPP/PFI事業の進捗をモニターするために、PPP/PFI事業の導入件数、事業総額及びコスト抑制見込み額により、進捗を管理する。</p>								
	国は、PPP/PFI事業を導入した件数、事業総額、導入により見込まれるコスト抑制額を集約・公表(2016年度～)							PPP/PFI事業の導入件数、事業総額及びコスト抑制見込み額 ※アクションプランを踏まえたPPP/PFI事業規模の設定をもとに目標値を設定する。
	《内閣府PFI推進室》							39

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度	2017年度				
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<⑦ 社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用> <⑧ 新設するものについては、計画・設計段階から整備、維持管理等に係る経年的なコストを明らかにし、人口減少下でも適切かどうか評価>							
	【社会資本整備重点計画に基づく持続的な整備】 ■機能の最大化、高度化、多機能化(賢く使う)や、経済成長、生活の質の向上、国土強靱化等による安全・安心の確保等の分野への「選択と集中」、ストック効果の評価手法の検討							
	第4次社会資本整備重点計画を策定し、「賢く投資し、賢く使う」ことによりストック効果を最大化する事業に重点化する。ストック効果の評価手法を整備し、その手法を活用して集中改革期間中にストック効果を「見える化」することにより、PDCAサイクルを徹底する。							
	《国土交通省、関係省庁》							
	【人口減少下での適切な事業評価】 ■公共事業における事業評価の実施							
	個別公共事業に関する効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、評価自体の効率性にも配慮しつつ、事前評価や事後評価を実施(1998年度より実施)							
	《関係省庁》							
	■新規事業採択時の評価(事前評価)における維持管理費の「見える化」							
	直轄の個別公共事業に関する事業評価時の費用対効果分析の中で、維持管理費を評価書の中で明示し、更なる「見える化」を図る。(2015年度～)							
《国土交通省》								
■地方公共団体が行う交付金に係る事業に関する評価の検討								
地方公共団体が行う交付金に係る事業について、一定の線引きを行った上で、評価のあり方を国において検討し、その結果に基づき早期に実施するよう要請								
《国土交通省》								
社会資本整備重点計画として重点目標達成のための事業施策の進捗状況を把握								
評価対象となる個別公共事業の事前評価・事後評価の実施率(直轄事業・補助事業)【既に100%実施されており、今後も継続的に実施】								

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度					
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p><⑨メンテナンス産業の育成・拡大> 【インフラ長寿命化計画の策定】 ■ インフラ長寿命化計画(行動計画(地方公共団体においては公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画)の策定</p>							
インフラ長寿命化基本計画の策定 (2013年11月) 《関係省庁》	(1)国 インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定 (～2015年度)		個別施設計画の策定(～2020年度)					(再掲) 公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標:2016年度末までに100%】
	《関係省庁》 (2)地方 [公共施設のストック適正化(公共施設等総合管理計画等の策定促進)に関する施策と同じ]							(再掲) 個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 【目標:2020年度末までに100%】

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度		2017年度	2018年度					
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
		<⑨メンテナンス産業の育成・拡大> 【メンテナンス産業の育成・拡大】 ■メンテナンス産業の育成・拡大の基礎となる公共施設等総合管理計画、および個別施設計画については、それらを策定した地方公共団体数で進捗を管理するとともに、メンテナンス技術者を育成・確保するための民間資格の登録制度を活用する。								
		民間資格の登録制度の活用(2015年度～)		民間技術者の育成・活用を促進、点検・診断等の業務の質を確保						登録された民間資格を保有している技術者数 【目標：2020年度末まで増加傾向】
		《国土交通省、関係省庁》								
		「インフラメンテナンス国民会議」(仮称)を設置(2016年度～)		産学官が連携し、民間の新技術の掘り起こしや異業種からの新規参入の促進、産業規模について検討、民間のノウハウの積極的な導入、メンテナンスに係る高度な技術者の育成						
	「インフラメンテナンス大賞」(仮称)を創設(2016年度～)		インフラメンテナンスに係るベストプラクティスを普及し、事業者、研究者等の取組を促進							
	《国土交通省、関係省庁》									
	民間企業の技術・ノウハウやスケールメリットを活かして効率的な維持管理を図るため、地域建設企業の活用も図りながら複数の分野や施設の維持管理業務を複数年にわたり委託する包括的民間委託を普及									
	《国土交通省》									

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<⑩ 技術者、技能労働者等の処遇の改善、教育訓練の充実強化、若者・女性の活躍の推進など中長期的な担い手の確保>								
	【建設業の担い手の確保・育成】								
	■ 適正な賃金水準の確保、社会保険等未加入対策の徹底等による技能労働者の処遇改善								
	元請・下請間での法定福利費の確保に向けた取組等、社会保険未加入対策を徹底								
	《国土交通省、関係省庁》								
	建設技能労働者の経験が蓄積されるシステムの構築(2016年度後半に試行運用、2017年度の運用開始を目指す)								
	《国土交通省、関係省庁》								
	ダンピング対策に向けて、低入札価格調査制度等の未導入団体に対し働きかけを強化								
	《国土交通省、関係省庁》								
■ 若者や女性の更なる活躍の推進、教育訓練の充実強化									
若者の早期活躍を推進するため、今後の活躍が期待される若者を建設ジュニアマスターとして表彰(2015年度～)する等、誇りを持てる環境整備を推進するとともに、技術検定の学科試験(2級)を実務経験なしで受験可能に(2016年度～)									
《国土交通省、関係省庁》									
女性の更なる活躍を推進するため、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」(2014年度～)等を実践									
教育訓練体系の整備を目指す地域連携ネットワークの構築への支援を実施(2014年度～)									
《国土交通省、関係省庁》									
							建設業許可業者の社会保険への加入率 【目標:2017年度を目途に100%】		
							「登録基幹技能者制度」(2008年度～)に基づく登録基幹技能者の数【目標:2020年度末まで増加傾向】		
								女性技術者・技能者数【目標:2019年を目途に2014年比で倍増を目指す】	
								35歳以下若手技術者を新規に一定割合以上雇用する企業数【目標:-】	
								※目標値の設定は行わず、企業数の変化をモニターする。	

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等	<⑪ 新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進>								
	【建設生産システムの生産性の向上】								
	■ 新技術・新工法の活用								
	民間事業者等により開発された新技術を公共工事等において積極的に活用・評価するため「公共工事等における新技術活用システム」(NETIS)を運用(2011年度より)							現場実証により評価された新技術の件数 【目標：－】 ※数値目標は設定せず、件数をモニターする。	
	《国土交通省、関係省庁》								
	ICT技術の活用により高効率・高精度な施工を実現し、建設業における現場の生産性の向上や品質の確保等を図る。(2008年度※～)								
	《国土交通省》								
生産性の飛躍的な向上を目指すべく、検討委員会等を開催し、集中改革期間中に、生産性向上に関する効果の把握、生産性向上に向けたKPIの設定及びその達成に向けたプロセスについて検討し、着手する。									
《国土交通省》									
■ 施工時期等の平準化									
計画的な事業の進捗管理を行い、工事・業務における適切な債務負担行為の活用や工事着手時期の柔軟な運用等により、年度内の工事量の偏りを抑制									
《国土交通省》									

3. 地方行財政改革・分野横断的な取組

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)			
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度					2018年度		
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会							
	<p>＜①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革＞</p> <p>○まち・ひと・しごと創生事業費における取組の成果の一層の反映</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 20%;"> <p>○2015年度 ・「まち・ひと・しごと創生事業費」の創設</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 40%; text-align: center;"> <p>地方版総合戦略に基づく取組の実施</p> <p>↓</p> <p>「まち・ひと・しごと創生事業費」の地方交付税の算定のうち、「人口減少等特別対策事業費」について地域の活性化等の取組の成果の一層の反映を検討</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 20%;"> <p>地方団体の意見も聞きながら、「必要度」(2015年度:5000億円)から「成果」(2015年度:1000億円)へシフト</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 20%;"> <p>地方版総合戦略に基づく取組の成果の実現具合等に応じ、「成果」を反映した配分を集中改革期間の後は、5割以上とすることを目指す。</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>「必要度」「成果」の算定基準に基づく各自治体への配分につき詳細内訳(自治体ごとの各項目の数値、算定結果)を「見える化」</p> </div> <p>《総務省自治財政局》</p>										
							<ul style="list-style-type: none"> ・まち・ひと・しごと創生事業費に占める成果反映配分の割合【集中改革期間の後に5割以上を目指す】 	<ul style="list-style-type: none"> ・まち・ひと・しごと創生事業費の算定に使用している指標 ・地方の自主的な取組を前提としつつ、経済再生と合わせた地方財政分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標 (例えば、国税・地方税の収入額、地方債依存度など) 			

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)					
		2016年度							2017年度	2018年度			
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会									
	<p>＜①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革＞</p> <p>○公営企業の経営効率化の促進</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>○2015年度 ・病院事業について、「地域医療構想」を踏まえた新公立病院改革プランを策定し、再編・ネットワーク化に取り組む地方自治体に対し、交付税措置を重点化</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>水道事業について、経営戦略を策定し、広域化等に取り組む地方自治体に対し、交付税措置を重点化</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>下水道の高資本費対策に係る交付税措置について、経営戦略策定を要件化</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>水道の高料金対策に係る交付税措置について、経営戦略策定を要件化</p> </div> <p>《総務省自治財政局》</p>												
							<p>・経営戦略の策定率 【2020年度までに100%】</p> <p>・新公立病院改革プランの策定率 【2018年度までに100%】</p>	<p>・地方の自主的な取組を前提としつつ、地方公営企業分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標（例えば、収支、繰出金等）</p>					

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)				
		2016年度		2017年度					2018年度			
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会							
	<p>＜①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革＞</p> <p>○広域連携への支援</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>・広域連携(連携中枢都市圏(2015年度～)・定住自立圏)を地方交付税で支援</p> <p>※各地方公共団体が作成する「地方版総合戦略」を踏まえ、連携中枢都市圏の形成数のKPIを設定</p> </div> <p>《総務省自治行政局・地域力創造グループ》</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px; width: fit-content; margin-left: 100px;"> <p>広域連携(連携中枢都市圏・定住自立圏)を地方交付税で支援</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px; width: fit-content; margin-left: 100px;"> <p>左記KPIを踏まえ、取組を推進</p> </div> <p>○公共施設の集約化、複合化等の支援</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>○2015年度 公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化等に取り組む地方自治体に対し、交付税措置のある地方債の特例を創設(2015年4月)</p> </div> <p>《総務省自治財政局》</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px; width: fit-content; margin-left: 100px;"> <p>公共施設の集約化、複合化等を地方交付税で支援</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px; width: fit-content; margin-left: 100px;"> <p>活用状況等を踏まえ、必要な支援策を実施</p> </div>											
						<p>・広域連携に取り組む圏域数 【連携中枢都市圏は2015年度に目標圏域数を設定。定住自立圏は2020年度までに140圏域】</p> <p>・公共施設等総合管理計画を策定した自治体数 【2016年度までに100%】</p> <p>・施設の集約化・複合化等を実施した自治体数 【増加、進捗検証】</p>	<p>・社会人口増減など事後的な検証を行うための指標</p> <p>・資産老朽化比率</p>					

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度		2017年度					2018年度
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	<②先進的自治体の経費水準の基準財政需要額算定への反映等>								
		歳出効率化に向けた業務改革で他自治体のモデルとなるようなものを基準財政需要額の算定に反映 (自治体への影響等を考慮しつつ、複数年にかけて段階的に反映)						・反映を開始した対象業務【23業務全てについてできる限り集中改革期間中に導入を目指す】	・歳出効率化の成果 (事後的に検証する指標) ※どの程度の地方自治体がどのような改革に取り組み、どのような成果を挙げたか
		地方行政サービス改革に係る調査によって把握することとしている自治体の業務改革のうち、 単位費用に計上されている全ての業務(23業務)が検討対象							
	対象業務の選定 (23業務)	庶務業務、情報システムの運用など 16業務について 基準財政需要額の算定に反映開始			自治体への影響等を考慮しつつ、 複数年(概ね3～5年程度)かけて段階的に反映				
					残る7業務について、 課題等を検討し、 可能なものから導入		自治体への影響 等を考慮しつつ、 段階的に反映		
		地方税の実効的な徴収対策を行う自治体の徴収率を標準的な徴収率として基準財政収入額の算定に反映 (自治体への影響等を考慮しつつ、複数年にかけて段階的に反映)							
	上位3分の1の自治体が達成している徴収率(過去5年平均)を標準的な徴収率として算定								
標準的な徴収率を設定	基準財政収入額の算定に反映開始			自治体への影響等を考慮しつつ、 2020年度までに段階的に反映					
	《総務省自治財政局》								

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度	2017年度	2018年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">通常国会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">概算要求 税制改正要望等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">通常国会</div> </div>	<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">＜③地方財政制度の改革に係る経済効果の検証＞</p> <p style="margin: 5px 0 0 0;">○改革の経済効果の検証(民間委託等に係るものも含む)</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin: 10px 0 0 20px; display: inline-block;"> 総務省から基礎データの提供を受け、経済効果の検証手法について、内閣府を中心に検討 </div> <p style="margin: 10px 0 0 0;">《内閣府政策統括官(経済社会システム担当)、総務省自治財政局》</p>			<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> 左記検討結果に基づき検証 </div>			

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<h3>＜④公営企業、第三セクター等の経営の改革＞</h3> <p>○公営企業会計の全面的な「見える化」</p>							
	<p>○2014年度</p> <p>・2015年度から2019年度までの5年間で、下水道及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、公営企業会計の適用に取り組むよう地方自治体に要請(2015年1月)</p>	<p>地方財政措置等により支援</p>				<p>(重点事業やその他の事業の進捗状況を踏まえ、更なる推進方策(法制化等)について、検討)</p>	<p>・重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人以上) 【2020年度予算から対象自治体の100%】 【人口3万人未満の自治体については進捗検証】</p>	
	<p>○2015年度</p> <p>・新会計基準に基づく決算の公表(2015年9月)</p> <p>・経営比較分析表について、2015年度は上・下水道事業について公表</p>	<p>重点事業(下水道事業、簡易水道事業)を中心に、公営企業会計の適用を推進</p>						
	<p>公営企業会計の適用の進捗状況を調査、各都道府県・市町村別に公表(毎年度)</p>							
	<p>「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2～3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標を研究会等で検討の上、追加する等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進</p>							
	<p>《総務省自治財政局》</p>							

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)				
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度								
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会								
	<h3><④公営企業、第三セクター等の経営の改革></h3> <p>○公営企業の抜本的な改革(事業廃止、民営化、広域的な連携及び民間活用)の検討の推進</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>○2014年度 ・各地方自治体に対し、公営企業の経営健全化等に取り組む前提として、廃止・民営化等を含めた経営のあり方を検討するよう要請するとともに、引き続き、公営企業として事業を継続する場合は、「経営戦略」を策定し、その策定にあたっては、広域化や民間の資金・ノウハウの活用等についても検討するよう要請(2014年8月)</p> <p>・病院事業について、新公立病院改革ガイドラインを策定し、各地方自治体に対し、新公立病院改革プランに基づく再編・ネットワーク化の推進等に取り組むよう要請(2015年3月)</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>抜本的な改革についての優良事例集を作成し、横展開を推進 (優良事例を抽出)</p> <p>抜本的な改革の取組状況や課題等について、毎年度調査結果について、個別団体ごとに公表し、「見える化」を推進 (課題等を抽出)</p> <p>研究会を立ち上げ、廃止・民営化等の考え方や対象・課題・方策、広域連携、改革の成果の検証等の方策について検討</p> <p>個別事業における広域化等の推進 (連携中枢都市圏構想等における都市間連携の推進、各都道府県別の広域化検討体制の構築(水道)、最適化・広域化・共同化の推進(下水道)、新改革プランに基づく再編・ネットワーク化の推進(病院))</p> </div> <div style="width: 45%; border: 1px dashed orange; padding: 5px;"> <p>(以降、定期的に更新し、内容の充実を図る)</p> <p>検討結果に基づき、左記の方策を実施</p> </div> </div> <p>《総務省自治財政局》</p>											
						<p>・収支赤字事業数【2014年度決算(1174事業)より減少】</p>	<p>・地方の自主的な取組を前提としつつ、地方公営企業分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標(例えば、収支、繰出金等)</p>					

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)			
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度							
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会							
	<p>＜④公営企業、第三セクター等の経営の改革＞</p> <p>○経営戦略の策定を通じた公営企業の経営基盤強化</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>○2014年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方自治体に要請(2014年8月) ・病院事業について、新公立病院改革ガイドラインを策定し、各地方自治体に対し、「地域医療構想」を踏まえた新公立病院改革プランを策定するよう要請(2015年3月) <p>○2015年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営戦略ガイドライン」の策定 ・病院事業について、新公立病院改革プランに基づく再編・ネットワーク化に取り組む地方自治体に対し、交付税措置を重点化 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>経営戦略の策定について、財政支援措置を講じ、集中的に推進</p> <p>↓</p> <p>経営戦略の策定に係る進捗状況を毎年度調査 調査結果について、個別団体ごとに公表し、取組状況の「見える化」を推進</p> <p>↓</p> <p>水道事業について、経営戦略を策定し、広域化等に取り組む地方自治体に対し、交付税措置を重点化</p> </div> <div style="width: 20%; border: 1px dashed red; padding: 5px;"> <p>策定の遅れている団体・分野の取組を促進</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>水道の高料金対策及び下水道の高資本費対策に係る交付税措置について、経営戦略策定を要件化</p> </div>										
	《総務省自治財政局》						<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略の策定率【2020年度までに100%】 ・新公立病院改革プランの策定率【2018年度までに100%】 ・収支赤字事業数【2014年度決算(1174事業)より減少】 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の自主的な取組を前提としつつ、地方公営企業分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標(例えば、収支、繰出金等) 			

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度		2017年度	2018年度					
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	<div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> 通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会 </div>	<h3 style="margin: 0;">＜④公営企業、第三セクター等の経営の改革＞</h3> <p style="margin: 0;">○第三セクター等の改革</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="margin: 0;">○2014年度 ・「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」を策定し、各地方自治体に対し、2014年度以降においても、引き続き、関係を有する第三セクター等について効率化・経営健全化に取り組むことを要請(2014年8月)</p> </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="margin: 0; text-align: center;">第三セクター改革などの先進事例集の作成・公表</p> </div> <div style="border: 1px dashed orange; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="margin: 0; text-align: center;">(以降、定期的に更新し、内容の充実を図る)</p> </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="margin: 0; text-align: center;">第三セクター等の財政的リスク等を調査・公表し、各地方団体の経営健全化の取組を推進</p> </div> <div style="border: 1px dashed orange; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="margin: 0; text-align: center;">健全経営の維持に向けた取組を引き続き推進</p> </div>								<p style="margin: 0;">・第三セクター等に対する財政支援額(補助金、損失補償等) 【減少】</p>
		《総務省自治財政局》								

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度	2017年度	2018年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<p>＜⑤地方創生の取組支援のための新型交付金の創設・活用＞</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>・2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。これを踏まえ、2015年度中に、地方公共団体において「地方版総合戦略」を策定。</p> <p>・平成28年度当初予算での新型交付金の創設に向けて、予算額で1,000億円超、事業費ベースで2,000億円超の概算要求を行い、予算編成過程において、具体的な制度設計を行う。</p> </div> <p>《内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局》</p>	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;"> 地方創生の取組支援のための新型交付金の活用 </div>	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;"> 自治体から事業申請 → KPIの設定状況や先駆性について審査 → 交付決定 </div>	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;"> 新型交付金の支援対象となる事業に対して自治体が設定したKPIの達成状況を把握し、必要に応じて「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定について検討を行うとともに、翌年度以降の事業の採択に反映 </div>			<ul style="list-style-type: none"> ・新型交付金対象事業について自治体において設定するKPI【全事業】 ・新型交付金の交付対象とする個別事業(先駆的・優良事例)の数【2020年度までの累計数について、予算の執行状況を勘案しつつ検討】 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型交付金事業全体の効果(経済・財政効果等)(事後的に検証する指標) ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された各種KPI

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
		2016年度		2017年度					2018年度	
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>＜⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示＞</p> <p>○地方財政の全面的な「見える化」</p>									
地方行財政の「見える化」	各団体の行政コスト等の経年比較や他団体比較、団体自らの分析結果を取りまとめた財政状況資料集(Excel形式)等を総務省ホームページにおいて公表	住民一人当たり行政コストについて、 ・維持補修費、普通建設事業費(新規整備・既存更新)等の性質別 ・民生費、衛生費、教育費等の目的別 で網羅的に、財政分析の内容も含めて「見える化」				集中改革期間の取組の効果を踏まえ、「見える化」の促進についてさらに検討				
		公共施設等の老朽化対策という新たな課題に対応し、固定資産台帳の整備に合わせて ・各自治体の「資産老朽化比率」を「見える化」し、将来負担比率との「組合せ分析」を導入 ・施設類型毎の一人当たり面積等のストック情報や固定資産台帳による土地情報等を「見える化」 により、ストック情報を全面的に「見える化」								
		データ検索機能や分析のためのグラフ作成機能の追加等により、地方財政決算情報ホームページの使いやすさの一層の向上を図る		面積や人口規模、高齢化比率等の条件を指定して、自治体や住民が他団体と比較できるよう、データベースの整備を検討し、必要に応じて適切な措置を実施						
		予算・決算の対比に関する情報開示の充実による「見える化」につき、自治体の事務負担にも配慮しながら取り組む								
	《総務省自治財政局》									

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
地方行財政の「見える化」	<⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示>							
	○公共施設等総合管理計画							
	特別交付税措置等により支援							
	公共施設等総合管理計画は、公共施設等の現況及び将来の見通し(老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況、総人口や年代別人口についての今後の見通し、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等)を踏まえて策定するよう引き続き促進				更新・統廃合・長寿命化等の取組の進捗を踏まえた継続的な計画の見直し・充実化			
	施設の集約化・複合化等を促進							
	先進団体の取組・ノウハウを横展開							
	○2014年度 ・公共施設等総合管理計画の策定を総務大臣通知により要請(2014年4月)				施設更新等の経費見込みや延床面積に関する目標などの総合管理計画の主たる記載項目を、資産老朽化比率や毎年度の取組内容も含めて横比較できるように各地方公共団体分を統合したものを総務省ホームページで公表			
	○2015年度 ・公共施設等の集約化・複合化等に踏み込んだ計画となるよう努める旨を総務大臣通知により要請(2015年8月)				各地方公共団体の総合管理計画の改訂の有無等を毎年度調査・公表			
					資産老朽化比率等の複数の指標を適切に組み合わせて経年比較や横比較を行うことで、老朽化対策の進捗状況を「見える化」			
					集約化・複合化等による成果事例の収集及び成果の把握手法の検討			
上記結果に基づき成果を検証								
				個別団体ごとの資産老朽化比率や一人当たりの投資的経費の内訳(既存施設更新・新規施設整備)、維持補修費も含めた決算情報について、経年変化や類似団体比較等を実施した上で各団体の分析コメントを付して公表				
《総務省自治財政局》								
							・公共施設等総合管理計画を策定した地方自治体数【2016年度までに100%】 ・施設の集約化・複合化等を実施した地方自治体数【増加、進捗検証】	・資産老朽化比率

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<p><⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示></p> <p>○地方公会計</p>							
地方行財政の「見える化」	<p>○2014年度 ・固定資産台帳を含む統一 的な基準による地方公会計 の整備を総務大臣通知によ り要請(2015年1月)</p> <p>《総務省自治財政局》</p>	特別交付税措置等により支援					<p>・固定資産台帳を整備した 地方自治体数 【2017年度ま でに100%】</p> <p>・統一的な基 準による地方 公会計を整備 した地方自治 体数 【2017年度ま でに100%】</p>	
		統一的な基準による地方公会計の整備を促進			各団体の財務書類や固定資産 台帳を総務省ホームページにお いても公表			
					地方公会計等を活用し、予算編 成等の財政マネジメントを強化			
				先進団体の取組・ノウハウを横展開				

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度	2017年度	2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<p>＜⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示＞</p>							
地方行財政の「見える化」	○公営企業会計							
	○2014年度 ・2015年度から2019年度までの5年間で、下水道及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、公営企業会計の適用に取り組むよう地方自治体に要請(2015年1月)	地方財政措置等により支援						
	○2015年度 ・新会計基準に基づく決算の公表(2015年9月) ・経営比較分析表について、2015年度は上・下水道事業について公表	重点事業(下水道事業、簡易水道事業)を中心に、公営企業会計の適用を推進			(重点事業やその他の事業の進捗状況を踏まえ、更なる推進方策(法制化等)について、検討)		・重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人以上)	
		公営企業会計の適用の進捗状況を調査、各都道府県・市町村別に公表(毎年度)					【2020年度予算から対象自治体の100%】	
		「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2～3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標を研究会等で検討の上、追加する等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進					【人口3万人未満の自治体については進捗検証】	
○地方交付税								
・地方交付税(都道府県分)の基準財政需要額の内訳等について総務省ホームページに公開	地方交付税の各自治体への配分の考え方・内容の詳細、経年変化について、市町村分も含め誰もが活用できる形で総務省ホームページに公開							
								引き続き、「見える化」の内容について充実を図る
	《総務省自治財政局》							

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
地方行財政の「見える化」	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	＜⑦民間委託やクラウド化等への取組状況の比較可能な形での開示＞								
	助言通知発出 (平成27年8月28日付総務大臣通知)	総務省において、取組状況や今後の対応方針について、調査・ヒアリング等を実施し、必要に応じて助言等を実施			改革期間を通じ、同様の取組を実施				
	現状について、「見える化」・比較可能な形での公表を実施予定	総務省・各自治体において、民間委託やクラウド化等の取組状況(実施率)、住民一人当たりコスト、歳出効率化効果や今後の対応方針について、「見える化」・比較可能な形での公表を検討・実施			改革期間を通じ、同様の取組を実施				
	民間委託に係る歳出効率化等の成果について、業務改革モデルプロジェクトにおいて把握手法を検討・確立			上記手法を活用し、歳出効率化等の成果を検証					
	《総務省自治行政局、地域力創造グループ》								

経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
	通常国会	概要要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜⑧公共サービス関連情報の「見える化」、エビデンスに基づくPDCAサイクルの抜本的強化＞</p> <p>＜⑨法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と関係法令等の見直し、それを踏まえた国庫支出金等の配分の見直し＞ 《制度所管府省庁担当局》</p> <p>＜⑩法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と関係法令等の見直し、それを踏まえた地方交付税の配分の見直し＞ 《総務省自治財政局》</p>							
地方行財政の「見える化」	<p>公共サービス関連情報の「見える化」について、具体的に検討(内閣府において取りまとめ、経済財政諮問会議においても議論)</p>		<p>左記の検討結果に基づき実施</p>					<p>・都道府県別の住民一人当たり行政コストとその財源内訳(地方税・地方交付税・国庫支出金等)</p>
	<p>法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野(例えば医療、介護、教育等)におけるパフォーマンス指標(各府省庁の行う規模が一定以上である等の主要な事業に対する成果を計測する指標)を行政事業レビューの成果目標も参照しつつ具体的に検討・特定(内閣府において取りまとめ、経済財政諮問会議においても議論)</p>		<p>パフォーマンス指標の進捗状況を「見える化」し、行政事業レビューの取組とも連携しつつ、各府省庁、各自治体自らが成果を評価したり類似団体間で比較可能とする</p>		<p>左記の「見える化」を踏まえた国庫支出金等の配分の見直し</p> <p>都道府県別の一人当たり行政コストとその財源内訳(地方税・地方交付税・国庫支出金等)の「見える化」を行い、比較可能な状態にすることで、その経年変化のモニタリング等を行う。その際、都道府県とも、域内の基礎自治体の情報を共有し、連携して取り組む。</p> <p>KPIやパフォーマンス指標(又は行政事業レビューの成果目標)等を掲げた事業について、行政事業レビューの取組とも連携しつつ、自治体と関係府省庁が協力し、「行政サービス・事業に要した費用」及び「経済社会面、行財政面からの効果」(費用対効果)が分かる指標・データを検討し、明らかにする</p>			
	《内閣府政策統括官(経済社会システム担当)》							